

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4229 URL https://www.gunei-chemical.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)有田 喜一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名)丸山 克浩 (TEL)027-353-1810  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,406	16.7	2,489	12.3	2,815	14.9	1,929	20.1
2021年3月期	25,194	△6.6	2,217	14.5	2,451	14.5	1,607	17.3
(注) 包括利益	2022年3月期 1,826百万円 (△29.8%)		2021年3月期 2,602百万円 (84.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	291.13	—	4.5	5.3	8.5
2021年3月期	242.06	—	3.9	4.8	8.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,680	44,899	79.4	6,550.74
2021年3月期	51,984	43,750	81.2	6,367.01
(参考) 自己資本	2022年3月期 43,418百万円		2021年3月期 42,204百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,447	△942	△746	9,579
2021年3月期	3,567	△806	△1,310	8,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	530	33.0	1.3
2022年3月期	—	50.00	—	40.00	90.00	596	30.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		27.1	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.6	1,500	8.2	1,600	3.7	1,200	14.1	181.05
通期	31,000	5.4	2,700	8.5	3,000	6.5	2,200	14.0	331.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,998,308株	2021年3月期	8,998,308株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,370,223株	2021年3月期	2,369,662株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,628,288株	2021年3月期	6,640,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,090	16.9	2,489	29.1	2,919	29.1	2,016	24.9
2021年3月期	21,466	△5.0	1,928	20.0	2,260	18.6	1,614	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	304.21	—
2021年3月期	243.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	50,378		41,958		83.3		6,330.42	
2021年3月期	48,293		40,706		84.3		6,141.00	

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,958百万円 2021年3月期 40,706百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や、各国政府の各種政策により、米国や中国をはじめとして経済活動の回復が見られたものの、世界的な物流の混乱、サプライチェーンにおける半導体をはじめとした部材不足による一部生産活動停止の影響を受け、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までの回復には至りませんでした。また、先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴う原材料価格の高騰や各国との金利差を主要因とした急速な円安進行等により不透明な状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年同期比16.7%増加の29,406百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比12.3%増加の2,489百万円、経常利益は前年同期比14.9%増加の2,815百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比20.1%増加の1,929百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [化学品事業]

化学品事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比較し、自動車関連向け樹脂は期半ばからの世界的な部品不足による減産の影響を受けたものの総じて回復基調となりました。半導体関連及び液晶関連向け樹脂は一昨年から続く国内外の需要拡大により高水準を維持しました。また、建設機械向け及び工作機械向け樹脂は回復基調で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比18.0%増加の24,462百万円となりました。利益面では、電子材料向け樹脂や環境対応向け高機能繊維を中心とした高付加価値製品の拡販と一部製品の価格は是正を行ったものの、原材料価格の高騰が利益を圧迫しセグメント利益（営業利益）は前年同期比6.2%増加の2,326百万円となりました。

#### [食品事業]

食品事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による行動制限と夏場の天候不順の影響を受けましたが、一部飲料向け製品が回復したこと及び原材料価格高騰分の価格是正を行った結果、売上高は前年同期比11.2%増加し、4,697百万円となりました。利益面では原材料価格高騰の影響を受けましたが、商品構成や生産効率の見直し、高付加価値製品の拡販を実施し、セグメント損失（営業損失）は前年に比べ138百万円改善したものの0百万円（前年度は138百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### [不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.3%増加の247百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.7%減少の163百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ2,695百万円増加し、54,680百万円となりました。これは、売上高増加に伴う売上債権の増加及び設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,546百万円増加し、9,780百万円となりました。これは、売上高増加及び原材料価格高騰による買掛金の増加及び設備未払金が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,148百万円増加し、44,899百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ753百万円（8.5%）増加し9,579百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,120百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度3,567百万円の収入）。これは主に、退職一時金制度から確定給付企業年金制度（DB）へ移行したことによる拠出金があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、942百万円の支出と前連結会計年度に比べ136百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度806百万円の支出）。これは主に、有価証券購入による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、746百万円の支出と前連結会計年度に比べ564百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,310百万円の支出）。これは主に、前連結会計年度は長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出がありましたが、長期借入金は前連結会計年度末では完済したこと及び自己株式の買付は当連結会計年度では未実施であったことによります。

#### (4) 今後の見通し

##### ①今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的大流行は、今なお断続的な感染拡大を繰り返し、長期化する自粛生活は市場構造や消費者意識に大きな変化をもたらすこととなりました。身近に迫る自然災害の激甚化はカーボンニュートラルへの取り組みを加速させ、また、地政学的リスク等に伴うサプライチェーン環境の不確実性からも化石燃料をベースとする既存産業は大きな転換点を迎えております。社会生活や事業環境が新たな局面を迎える状況下、当社グループも既存ビジネスモデルの延長線上に持続的な企業成長を描くことは難しいと認識しております。

これらの状況を打破するため、当社グループでは“Green”を含む長期ビジョン(ありたい姿)、また、中期経営方針2024(2022～2024年度)において目指す方向性として電子材料分野を中心とする「高純度・先端材料」、Green分野としての成長を見据える「高機能糖ケミカル」・「環境対応ケミカル」、経済的価値・社会的価値向上のための「経営基盤強化」を策定しました。

電子材料・Green分野を中心とした事業ポートフォリオ転換を視野に、サステナブルな社会に貢献することにより企業価値を高めてまいります。

上記により、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円を見込んでおります。

なお、先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や各国との金利差を主要因とした円安進行等により不透明な状況が続くものと見込まれます。今後の状況により、修正が必要となった場合には速やかに修正開示させていただきます。

##### ②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。財務体質を強化しつつ事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たりの配当の向上に努め、配当性向30%を目安に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり40円の普通配当に当社の設立75周年の記念配当10円を加えた50円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり40円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点において、年間配当90円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,740	6,994
受取手形及び売掛金	7,571	8,624
有価証券	4,400	3,700
商品及び製品	2,098	2,376
仕掛品	729	798
原材料及び貯蔵品	1,177	1,548
その他	222	299
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,938	24,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,865	23,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,607	△16,924
建物及び構築物(純額)	6,257	6,127
機械装置及び運搬具	32,529	33,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,439	△29,889
機械装置及び運搬具(純額)	3,090	3,304
土地	7,969	7,969
リース資産	138	765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54	△104
リース資産(純額)	84	660
建設仮勘定	513	682
その他	3,130	3,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,679	△2,680
その他(純額)	451	418
有形固定資産合計	18,366	19,164
無形固定資産		
のれん	333	185
その他	79	74
無形固定資産合計	412	259
投資その他の資産		
投資有価証券	9,018	9,718
繰延税金資産	12	18
その他	1,310	1,273
貸倒引当金	△73	△93
投資その他の資産合計	10,267	10,917
固定資産合計	29,046	30,341
資産合計	51,984	54,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,720	4,811
未払金	1,341	1,739
未払法人税等	472	404
賞与引当金	388	397
その他	136	147
流動負債合計	6,059	7,499
固定負債		
繰延税金負債	136	221
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,508	962
リース債務	62	633
その他	440	434
固定負債合計	2,174	2,280
負債合計	8,233	9,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	15,997	17,331
自己株式	△6,227	△6,228
株主資本合計	40,461	41,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	1,500
為替換算調整勘定	68	81
退職給付に係る調整累計額	11	44
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,625
非支配株主持分	1,546	1,480
純資産合計	43,750	44,899
負債純資産合計	51,984	54,680

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,194	29,406
売上原価	19,169	22,704
売上総利益	6,025	6,701
販売費及び一般管理費	3,808	4,211
営業利益	2,217	2,489
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	135	161
受取補償金	—	35
為替差益	21	37
その他	37	78
営業外収益合計	237	342
営業外費用		
支払利息	0	11
その他	3	4
営業外費用合計	4	16
経常利益	2,451	2,815
特別利益		
その他	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	12	42
減損損失	90	—
投資有価証券評価損	—	39
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	1	—
特別損失合計	104	103
税金等調整前当期純利益	2,346	2,716
法人税、住民税及び事業税	632	640
法人税等調整額	△9	124
法人税等合計	623	764
当期純利益	1,723	1,951
非支配株主に帰属する当期純利益	115	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,607	1,929



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,723	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	△163
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△239	8
退職給付に係る調整額	13	29
その他の包括利益合計	879	△125
包括利益	2,602	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,581	1,812
非支配株主に係る包括利益	20	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	14,934	△5,975	39,649
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	25,690	14,924	△5,975	39,639
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,073	△251	821
当期末残高	5,000	25,690	15,997	△6,227	40,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	554	△0	217	△2	1,601
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	554	△0	217	△2	1,601
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	0	△148	13	△55
当期変動額合計	1,108	0	△148	13	△55
当期末残高	1,662	—	68	11	1,546

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	15,997	△6,227	40,461
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	25,690	15,997	△6,227	40,461
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929		1,929
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,333	△1	1,331
当期末残高	5,000	25,690	17,331	△6,228	41,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	1,662	—	68	11	1,546
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,662	—	68	11	1,546
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	—	12	32	△65
当期変動額合計	△162	—	12	32	△65
当期末残高	1,500	—	81	44	1,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,346	2,716
減価償却費	1,521	1,471
減損損失	90	—
のれん償却額	148	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△545
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39
受取利息及び受取配当金	△178	△192
支払利息	0	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△88	△1,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51	△710
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	1,090
その他	△156	14
小計	3,830	2,992
利息及び配当金の受取額	187	182
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額	△449	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	2,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,100	△1,601
有価証券の償還による収入	2,100	2,800
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,652
その他	△27	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△450	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△251	△1
配当金の支払額	△532	△594
非支配株主への配当金の支払額	△76	△79
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,340	753
現金及び現金同等物の期首残高	7,485	8,825
現金及び現金同等物の期末残高	8,825	9,579

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学製品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,724	4,223	246	25,194	—	25,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,724	4,223	246	25,194	—	25,194
セグメント利益又は損失(△)	2,191	△138	164	2,217	—	2,217
セグメント資産	29,584	2,959	2,012	34,557	17,426	51,984
その他の項目						
減価償却費	1,434	46	40	1,521	—	1,521
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	946	117	14	1,079	—	1,079

(注) 1 セグメント資産の調整額17,426百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,462	4,697	247	29,406	—	29,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,462	4,697	247	29,406	—	29,406
セグメント利益又は損失(△)	2,326	△0	163	2,489	—	2,489
セグメント資産	31,395	3,241	2,042	36,679	18,000	54,680
その他の項目						
減価償却費	1,395	37	38	1,471	—	1,471
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,109	109	69	2,288	—	2,288

(注) 1 セグメント資産の調整額18,000百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,367.01 円	6,550.74 円
1株当たり当期純利益金額	242.06 円	291.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,607	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,607	1,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,640,015	6,628,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。